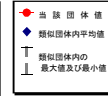


(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

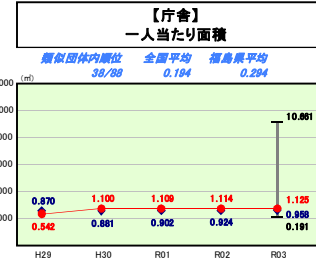
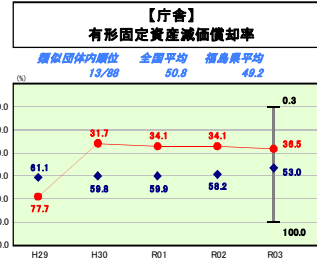
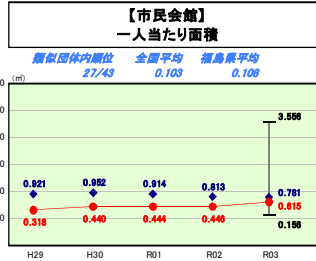
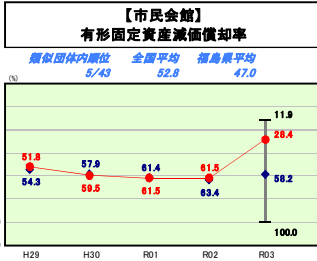
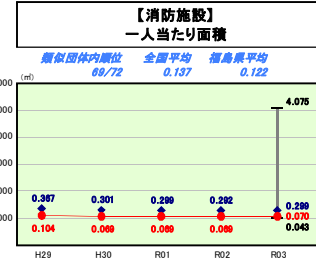
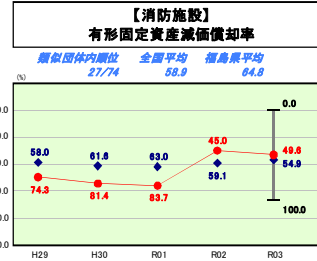
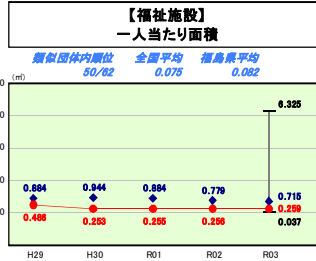
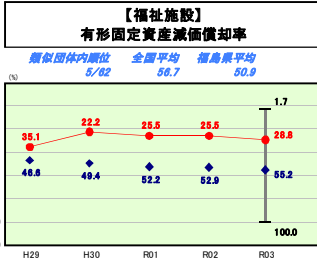
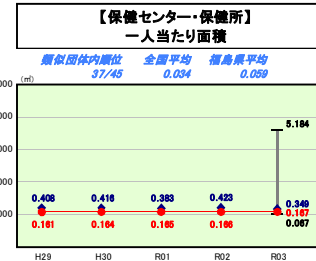
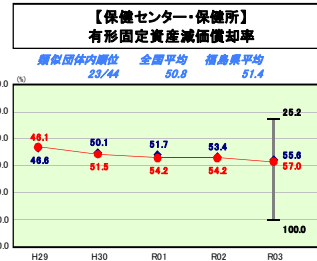
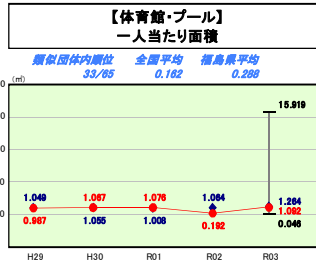
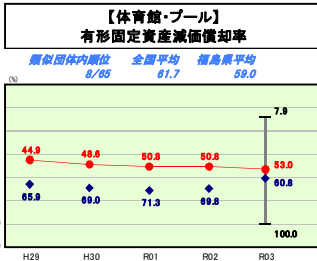
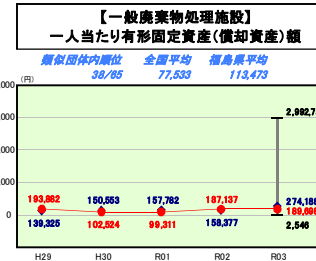
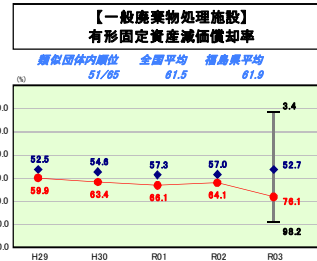
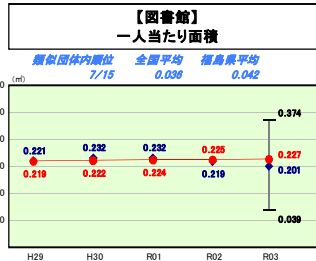
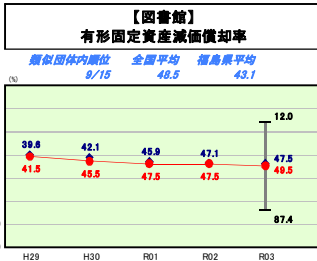
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,116人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	565,996千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193千円			
地方債残高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 東日本大震災以降は、帰還困難区域内にある公共施設の改修ができず年々有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあり、類似団体内平均値を下回る公共施設は震災以前に電源地域対策交付金を財源とし建設または改修したため有形固定資産減価償却率は低い数値となっていた。しかし平成30年度以降焼酎に向けた復興拠点内の整備により、新規に整備を行った庁舎、福祉施設については減価償却率が低くなっている。令和3年度においては交通施設等を新たに整備したため、市民会館に対する減価償却率が大幅に減少した。今後も復興事業の進捗により、公共施設の建設、改修等を多く計画していることから、それに伴い減価償却率が大幅に下がる項目が今後出てくると見込んでいる。